

有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

269056

第47期（自平成17年12月21日 至平成18年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月19日

【事業年度】 第47期(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 M i l b o n C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 池 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重 宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	—	—	15,322,410	16,867,779	17,619,659
経常利益 (千円)	—	—	3,163,372	3,613,560	3,540,000
当期純利益 (千円)	—	—	1,833,152	2,185,197	2,189,046
純資産額 (千円)	—	—	10,896,450	12,888,482	14,065,576
総資産額 (千円)	—	—	14,546,464	16,818,970	18,386,228
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,038.60	1,228.66	1,122.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	171.34	204.36	174.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.9	76.6	76.5
自己資本利益率 (%)	—	—	16.8	18.4	16.2
株価収益率 (倍)	—	—	16.3	18.7	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,350,277	2,362,252	2,700,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,139,309	△1,954,850	△3,004,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△643,565	△764,901	△78,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,269,435	914,840	533,939
従業員数 (名)	—	—	353	366	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	13,638,473	14,403,698	15,346,491	16,517,599	17,224,058
経常利益 (千円)	2,900,365	3,099,196	3,211,325	3,604,239	3,524,910
当期純利益 (千円)	1,512,777	1,667,694	1,869,235	2,194,555	2,185,560
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	9,503,340	10,453,674	10,453,674	10,453,674	12,544,408
純資産額 (千円)	7,855,362	9,311,777	10,931,366	12,927,475	14,090,498
総資産額 (千円)	11,827,930	13,006,508	14,467,092	16,788,265	18,328,113
1株当たり純資産額 (円)	826.67	887.24	1,041.94	1,232.39	1,124.21
1株当たり配当額 (円)	38.00	40.00	45.00	50.00	52.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(25.00)	(26.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	159.19	155.57	174.79	205.25	174.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	71.6	75.6	77.0	76.9
自己資本利益率 (%)	20.7	19.4	18.5	18.4	16.2
株価収益率 (倍)	18.2	18.2	16.0	18.6	20.2
配当性向 (%)	23.9	25.7	25.7	24.4	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,072,505	1,788,855	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,203,181	△363,090	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,902	△931,082	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	207,981	702,547	—	—	—
従業員数 (名)	308	320	341	352	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期以前については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第44期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第45期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に上野第二工場を開設。
昭和52年12月	大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和61年10月	広島市東区に広島営業所を開設。
昭和62年3月	福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。
平成2年8月	株式会社東京ビューテリアを解散。
平成3年3月	株式会社ビューテリアを解散。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町(現三重県伊賀市)に青山工場を新設。
平成4年12月	大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。
平成6年8月	広島市東区の同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	研修センター及び社員寮の新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成13年6月	福岡市中央区に福岡営業所を移転。
平成13年10月	横浜市西区に横浜オフィス(現横浜営業所)を開設。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成15年3月	さいたま市大宮区にさいたま営業所を開設。
平成15年3月	広島市中区に広島営業所を移転。
平成15年6月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成16年3月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. (100%出資)を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. スタジオを開設。
平成17年7月	三重県伊賀市ゆめが丘にゆめが丘工場を新設。
平成18年4月	金沢市に金沢営業所を開設。
平成18年9月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設。
平成18年12月	大阪市西区に大阪支店を移転。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、頭髮化粧品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

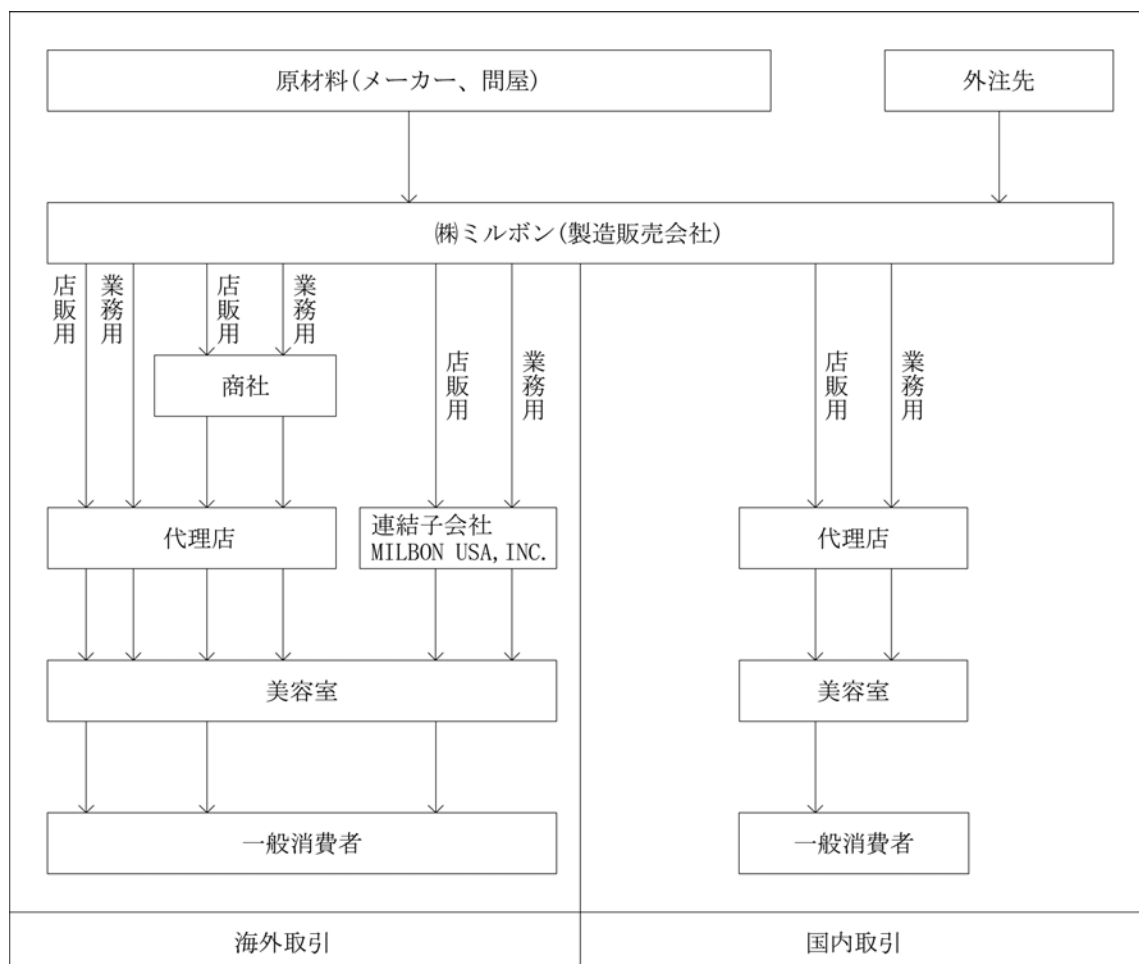
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。

2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。役員の兼任が1名あります。資金の貸付けがあります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月20日現在

従業員数(名)
389

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名、パートタイマー31名及び準社員5名は含んでおりません。
2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373	34.1	10.2	6,165

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名、パートタイマー31名、準社員5名及び当社から子会社への出向者1名は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資が増加し、雇用環境や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方では、原油価格の高止まりや国際情勢の行方など、先行きが不透明な状況も依然続いております。

美容業界におきましては、ヘアカラーによる毛髪のダメージ回復を目的としたシステムトリートメントや家庭で使用するヘアケア製品およびパーマ市場の回復が見られましたが、ファッションカラーの減少もあり、業界全体としては横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ホイルワーク技術による、「上質なサロンカラー」と、上質な髪の素材創りに責任を持つ「技術サポート店販」の提案を推進してまいりました。

具体的には、ミルボンサロンに対し「ホイルワーク実践サロンづくり」を目的とした講習活動やイベントを各地で実施いたしました。その結果、約1,900軒の「ホイルワーク実践サロン」をつくることができました。

また、「技術サポート店販」を推進するために、ヘアケア用剤部門に新製品（3ブランド：14アイテム）を発売し、ラインナップの強化を図りました。

また、全国5社の代理店と取引開始や、4月度に金沢営業所・9月度に仙台営業所を開設、さらに12月度に大阪支店をトレンドエリア近郊に移転し、販売体制およびサービスの充実に努めました。

色々と施策をつくりましたが、新製品が苦戦したこともあり、国内における売上高は微増で終わりました。

100%子会社であるMILBON USA, INCは、3期目が終了いたしました。リシオクリスタル（日本版エストクアル）の販売を開始し、製品力の強化を図りました。また、2004年に発売したニゼルDS（日本版リンテージEX）も好調に推移いたしました。従来、主力製品のリシオシリーズ・クレーデシリーズの落込みを補えず、前年を下回る結果となりました。

販売費および一般管理費は、研究開発活動強化のための増員や会計基準の変更に伴う人件費の増加や、大阪オフィスなどの販売体制充実のための固定資産取得税などの増加要因があり、対前年比6.0%増となりました。

これらの結果、連結売上高は176億19百万円（対前年比4.5%増）で、前年と比較して7億51百万円の増収となりました。連結営業利益は37億91百万円（対前年比0.8%減）で30百万円の減益、連結経常利益は35億40百万円（対前年比2.0%減）で73百万円の減益、連結当期純利益は21億89百万円（対前年比0.2%増）で3百万円の増益となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,313	13.7	2,242	12.8	△ 70
ヘアケア用剤	7,815	46.3	8,549	48.5	733
染毛剤	6,296	37.4	6,416	36.4	120
その他	442	2.6	410	2.3	△ 32
合計	16,867	100.0	17,619	100.0	751

(パーマネントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマ等が話題となり、パーマネントウェーブ用剤市場は微増で推移したと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年発売したリシオラルーチェが対前年比52.2%増と大幅に伸長したことで、ストレートパーマ剤を対前年比3.8%増と伸長することができましたが、デジタルパーマ等の影響を受けたウェーブパーマ剤が大幅に落ち込んだことで、パーマネントウェーブ用剤部門全体としては前年を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーの普及によって、消費者のヘアケアに対する意識が高まり、サロンでのシステムトリートメントや髪的基础化粧品の製品が好調で、市場全体としては伸長したと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、大人の女性の髪の素材に対するケア意識に応えるために、2月に洗い流さないトリートメント「ディーセスレミュー（3アイテム）」、5月にスタイリング剤「ワックスバリエーション（5アイテム）」、9月に頭皮のベースケアシリーズ「ディーセスリーファ（6アイテム）」を発売し、製品面での強化を図りました。

また、スタイリスト自らがお客様のヘアスタイルに責任を持つ「技術サポート店販」の提案を推進してまいりました。「ワックスバリエーション」の苦戦はありましたが、既存製品が善戦し、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することができました。

(染毛剤部門)

サロン顧客の大人化が進み、低～中明度のカラーやグレイカラーが中心となってきました。その要因で、ファッションカラーが落ち込み、サロンカラー市場全体は減少したと推測しております。

そのような状況のもと、おしゃれな白髪染め「レフィナ」に追加色を発売し、グレイカラー市場の拡大に努めました。その結果、「レフィナ」は2桁成長をすることができ、ファッションカラーの落ち込みを補って、染毛剤部門全体としては、微増で推移いたしました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少し、当連結会計年度末残高は5億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億81百万円の計上及び法人税等の支払い14億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億4百万円（前年同期比53.7%増）となりました。これは主に本社・中央研究所の隣接地取得及び大阪支店の移転等に伴う有形固定資産取得による支出32億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期比89.7%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入8億円と、借入金の返済による支出2億64百万円と株主さまへの配当金5億86百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	前年同期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,637,036	101.5
ヘアケア用剤 (千円)	9,854,293	105.3
染毛剤 (千円)	7,710,716	107.7
その他 (千円)	247,010	92.1
合計 (千円)	20,449,057	105.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	前年同期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	3,852	149.0
ヘアケア用剤 (千円)	29,970	78.7
染毛剤 (千円)	13,952	99.2
その他 (千円)	146,045	64.9
合計 (千円)	193,820	69.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	前年同期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,242,986	97.0
ヘアケア用剤 (千円)	8,549,562	109.4
染毛剤 (千円)	6,416,690	101.9
その他 (千円)	410,420	92.7
合計 (千円)	17,619,659	104.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- (1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C (Target Authority Customer) 開発システムをさらに充実する。
- (2) フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- (3) 営業活動は、成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。
- (4) お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。
- (5) 国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムとして、平成18年12月期に46品目を新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

(2) 情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC開発システム（顧客代表開発制度）により、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の6部門で構成されています。

- ①基礎研究部門：毛髪の構造解明を通じて、新しい毛髪科学理論を見出し、製品の科学的ソフトや根拠を創る。
- ②製品評価部門：開発テーマの最終ゴール（以下、M品）をTACサロンとともに明らかにし、製品が狙い通りにできているか市場の立場で評価する。
- ③M研究室部門：開発テーマのM品が、毛髪に対して与える効果を調べ、その作用成分及び作用メカニズムを解明し製品創りに活かす。
- ④応用開発部門：M研究室で明確化された作用成分・作用メカニズムをベースに、美容技術、科学技術等あらゆる情報を統合し製品を創り出す。
- ⑤ID開発部門：現場の声を基に、デザイン・使いやすさ・生産性の三要素を追求し、容器、包装、梱包を創る。
- ⑥特許薬事部門：薬事、特許面から製品開発をサポートする。

この6部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しています。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

① ディーセス レミュー

ディーセスレミューは、上質を求め髪をナチュラルに仕上げたい方のために「毛先までやわらかくつながり、ナチュラルメイクで仕上げていく髪の基礎化粧品」をテーマに開発しました。

毛先の現象毎に対応し効果が得られるセラム、フルイド、クリームの3アイテムで構成されています。

セラムは、ヒドロキシ変性オイルにより、毛髪を皮膜形成することで毛髪表面にすべりを与え、毛先の引っ掛かりを無くします。フルイドは、光学活性セラミド及びタマリンド種子多糖類により毛髪表面のすべりと内部へ水分補給し、毛先のパサつきや広がりを押さえます。クリームは、コレステロールエステル及びシア種子油により毛髪内部へ脂質補給しおさまりを良くします。

その結果、毛先までやわらかくつながる上質なヘアスタイルが完成します。

② フレーブ&アドの新色（ベルベットシリーズ）

フレーブ&アドのベルベットシリーズは、大人の女性の求める上質な素材美ニーズを満たすために「髪の中から感じる深みにより、髪素材の綺麗を表現する色味シリーズ」としてフレーブ12色、アド5色を開発しました。

多色配合で鮮やかな色味を重ね合わせる技術と発色の良い染料を選定する事で、彩度が高く中低明度の色表現ができ「うるおいのあるツヤ」を実現しました。

③ レフィナの新色（ツヤ・ブラウンシリーズ）

中核顧客が大人中心に移行した事で、グレイヘアカラーの価値創りが重要課題になっている中、グレイヘアカラーは「白髪を隠す」から「白髪があってももっと綺麗になる」へと要望が高くなってきました。レフィナ追加色は「深みのある色味と健康的な『つややかさ』を足すことで、大人の女性の若々しい髪を演出する」をテーマに15色開発しました。

発色の良い染料で色の深さにつながるツヤを表現し、また染料構成を徹底的に追及する事で質感表現を実現しました。

④ ニゼラフュージョン ワックスバリエーション

女性らしい柔らかな動きを求める方に「毛先のニュアンスやカール感を表現し、柔らかな動きのあるスタイルを創るワックスバリエーション」をテーマに、固形ワックス3アイテム及びワックスプレー2アイテムを開発しました。

固形ワックスは、粘性のある半固形油を使用する事で固めずに動きを出す効果と、ワサビノキ種子油及びポリオールを配合する事で毛髪に柔軟性を与える事ができ、セット効果を失わず「柔らかさと動き」を両立する事ができました。セット力の強さ違いでニュアンスムーブ、コントラストムーブ、エクストラムーブがあり、セット力については、半固形油と固形油の配合バランスで調整しました。

ワックスプレーは、半固形油を微粒子化した状態で付着させることで、毛髪表面に細かな多数の橋架けをつくり、軽さを損なわずしっかりした束感が表現できました。セット力の強さ違いでソフトラウンド、カールラウンドがあり、セット力については、固形ワックスと同様に半固形油と固形油の配合バランスで調整しました。

その結果、女性らしく柔らかな「菱形シルエット」と「ゆる巻きシルエット」のスタイル提案につなげる事ができました。

⑤ 北米マイプレールの新色（ブラウン、ブラック）

北米に在住の韓国サロンの要望である「白髪を赤味の無い自然なアッシュ感のあるブラウンに染める」と「白髪を人工的ではない自然な黒に染める」をテーマにブラウン2色とブラック1色を開発しました。

ブラウンは、橙色の色素を最小限の量に抑え赤みの原因を排除する事と、色味がよりピュアな黄色色素を採用し、赤味の無いアッシュ感を表現しました。また、ブラックにおいては、重ねる色の種類を増やせば増やすほど、色味に深みが出て自然な黒になるという「加色理論」を応用し自然な黒色を表現しました。

その結果、ナチュラルな色味がほしいという市場要望に応える事ができました。

⑥ ディーセス リーフ

いつまでも上質な素材を楽しみ続けたい大人の女性のために、頭皮環境づくりから健康な髪へと導く、頭皮ベースケアシリーズとして開発しました。

アイテムは、頭皮クレンジング剤としてピーリングフォーム（サロン使用）とオイルリリーサー（家庭用）、シャンプー剤としてベースクリア、トリートメント剤としてクリアモイスチュア、育毛剤としてバイタナジー、頭皮栄養剤としてナリシングエッセンスの全6アイテムをつくり上げました。

スカルプに関するお客様の悩みは「毛髪の悩み」と「頭皮の悩み」の2つ悩みが存在する事が解りました。リーフの開発では、毛髪の悩みに対して毛髪再生理論に基づき幹細胞から二次毛芽に変化させるための発信源である毛乳頭細胞の遺伝子に着目し、この遺伝子の発現量を高める考え方を主軸にバイタナジーを開発しました。また、頭皮の悩みに対しては、頭皮新生メカニズムに基づき表皮・真皮の損傷に対して皮膚コラーゲンを正常に回復する事を主軸にナリシングエッセンスを開発しました。

その他のアイテムは、より効果を高めるためにサロンメニューはもちろんの事、安心してホームケアできる様に、剤形、使いやすさ、香り等にもこだわりを持ち開発しました。

(2) 基礎研究分野

基礎研究の課題は、各開発テーマの科学ソフトや根拠を創り上げるために、カラー毛髪、パーマ毛髪、縮毛矯正毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を高精度かつ効率的に研究していくために、大学、公共機関、協力業者様など外部研究機関の協力も得て、積極的に取り組んでおります。

具体的な研究活動としては、次の4点に重点を置き強化を図りました。

- ① ウェーブの形成原理解明（新還元剤の開発）
- ② ヘアカラーダメージの解明
- ③ 日本人毛髪の標準化
- ④ 新育毛剤の素材探索～評価

上記研究成果は、全製品に応用され、製品開発をサポートしております。

この結果、当連結会計期間に支出した研究開発費の総額は5億73百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

〈資産及び負債・純資産〉

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億67百万円増加の183億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億4百万円減少の50億4百万円となりました。次期新製品の生産に伴い、たな卸資産が1億23百万円増加しましたが、買掛金及び未払金の支払いにより、現金及び預金が3億80百万円減少したことが大きな要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18億72百万円増加の133億81百万円となり、有形固定資産は25億25百万円の増加となりました。これは主に、本社・中央研究所の隣接地（研究所用地）取得及び大阪支店の移転等に伴うものであります。投資その他の資産は6億65百万円減少しました。投資有価証券の売却と上場株式の時価評価による評価益の減少が大きな要因であります。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3億90百万円増加の43億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億4百万円増加の36億77百万円となりました。大阪オフィス取得に伴う借入金のうち1年以内返済予定分の増加が大きな要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少の6億43百万円となりました。大阪オフィス取得に伴う長期借入金の増加1億86百万円と投資有価証券の評価益の減少等に伴う繰延税金負債の計上額が2億35百万円減少したことが大きな要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して11億77百万円増加の140億65百万円となりました。利益剰余金の15億52百万円の増加と、上場株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が3億61百万円減少したことが大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

〈売上高及び売上総利益〉

売上高は、前連結会計年度と比較して7億51百万円（対前年比4.5%増）増収の176億19百万円となりました。品目別における売上高は、パーマネントウェーブ用剤が70百万円減収の22億42百万円、ヘアケア用剤が7億33百万円増収の85億49百万円、染毛剤が1億20百万円増収の64億16百万円、その他が32百万円減収の4億10百万円となりました。

売上総利益率は、平成17年7月に竣工したゆめが丘工場の償却費等の製造経費の増加に伴い、前連結会計年度と比較して0.6ポイント減少しました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して3億95百万円（対前年比3.6%増）増加の113億3百万円となりました。

〈販売費及び一般管理費、営業利益〉

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して4億26百万円（対前年比6.0%増）増加の75億12百万円となりました。これは主に人員増及び昇給に伴う人件費の増加等と本社・中央研究所の隣接地及び大阪オフィス取得に伴う不動産取得税等であります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して30百万円（対前年比0.8%減）減少し、37億91百万円となりました。

<営業外損益、経常利益>

営業外損益は、前連結会計年度の2億8百万円の費用（純額）から、2億51百万円の費用（純額）に増加しました。これは主に売掛金の現金回収に伴う売上割引の増加30百万円によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して73百万円（対前年比2.0%減）減少し、35億40百万円となりました。

<特別損益、税金等調整前当期純利益>

特別損益は、前連結会計年度の50百万円の利益（純額）から、1億41百万円の利益（純額）に増加しました。

これは主に投資有価証券の売却益が1億28百万円増加し、一方で大阪支店移転等に伴う固定資産除却損の増加95百万円によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して16百万円（対前年比0.5%増）増加し、36億81百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、前連結会計年度と比較して3百万円（対前年比0.2%増）増加の21億89百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比較して14.5%減少の174.63円/株となりました。ROE（自己資本利益率）は2.2%減少し、16.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、34億99百万円であります。その主なものは、大阪オフィスの取得15億88百万円及び本社・中央研究所の隣接地(研究所用地)の取得8億79百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積(m ²)	金額			
青山工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	568,723	328,714	17,386	252,947	129,462	1,279,848	23
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サー ビス業務	243,371	—	885	844,470	7,372	1,095,214	45
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業 務・寮施設	181,348	1,662	422	39,602	1,127	223,741	2
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及 び研究業務	625,798	16,734	2,091	880,690	98,202	1,621,426	66
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	940,560	1,070,088	37,227	1,151,565	40,140	3,202,354	47
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	寮施設・ 研究所用地	150,182	—	2,009	722,168	—	872,350	0
大阪オフィス (大阪市西区)	販売・サー ビス業務	1,133,250	—	542	423,809	47,548	1,604,607	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、パートタイマー、準社員は含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

(2) 在外子会社

平成18年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積(m ²)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨーク州)	販売・サー ビス業務	108,866	—	—	—	25,078	133,945	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,544,408	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,544,408	12,544,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月10日 注1	950,334	10,453,674	—	1,150,000	—	1,049,120
平成16年3月26日 注2	—	10,453,674	850,000	2,000,000	△ 850,000	199,120
平成18年2月10日 注3	2,090,734	12,544,408	—	2,000,000	—	199,120

- (注) 1 株式分割(1:1.1)によるものであります。
 2 資本準備金の資本組入れによるものであります。
 3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	33	97	93	1	7,037	7,312	—
所有株式数(単元)	—	35,634	919	10,788	22,930	7	53,594	123,872	157,208
所有株式数の割合(%)	—	28.76	0.74	8.71	18.51	0.01	43.27	100	—

(注) 1 自己株式は10,712株であり、上記の表では「個人その他」の欄に107単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株含まれております。なお、自己株式10,712株は平成18年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市	2,264	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	873	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	785	6.3
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	536	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	427	3.4
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	375	3.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	331	2.6
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	294	2.3
中西 清 恭	大阪市旭区	240	1.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.9
計	—	6,369	50.8

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	873千株	住友信託銀行株式会社	31千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	785千株		
資産管理サービス信託銀行株式会社	294千株		

2 ウェリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッドから、平成18年4月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・ カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.	425	3.4

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年10月11日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成18年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号恵比寿ガーデンプレイスタ ワー	32	0.3
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インコー ーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	31	0.3
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	26	0.2
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	308	2.5
モルガン・スタンレー・ア セット・マネジメント投 信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号恵比寿ガーデンプレイスタ ワー	182	1.5
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	493	3.9
計	—	1,074	8.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,376,500	123,765	同上
単元未満株式	普通株式 157,208	—	同上
発行済株式総数	12,544,408	—	—
総株主の議決権	—	123,765	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	10,700	—	10,700	0.09
計	—	10,700	—	10,700	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

① 【旧商法第221条第6項による取得】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,627	19,962
当期間における取得自己株式	—	—

② 【会社法第155条第7号による取得】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,474	6,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	483	1,584	—	—
保有自己株式数	10,712	—	10,712	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映していません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間52円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当事業年度に行った会社法第453条に規定する剰余金の配当

中間配当

取締役会決議日 平成18年5月26日 1株当たり26円 総額 325,897千円

期末配当

株主総会決議日 平成19年3月19日 1株当たり26円 総額 325,876千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	4,380 □3,150	3,090	3,360	4,840 □4,020	5,320
最低(円)	2,080 □2,820	2,035	2,475	2,800 □3,740	3,390

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,140	4,910	4,470	4,100	4,010	3,890
最低(円)	4,380	4,350	3,630	3,720	3,680	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和40年1月 昭和46年5月	当社入社取締役営業部長 代表取締役社長(現任)	注1	2,264
専務取締役	西日本 営業担当	中西 清 恭	昭和15年10月27日生	昭和40年2月 昭和42年5月 昭和48年1月 昭和49年12月 昭和51年6月 平成3年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月	当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケティング部長 専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長 専務取締役西日本営業担当(現任)	注1	240
専務取締役	東日本 営業担当	鴻池 誠 一	昭和15年9月5日生	昭和40年2月 昭和42年5月 昭和49年12月 平成3年12月 平成7年12月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年12月	当社入社 取締役東京営業部長 常務取締役東京支店長 常務取締役東日本営業本部長兼東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役東京支社長 常務取締役東日本営業担当 専務取締役東日本営業担当(現任)	注1	203
常務取締役	生産担当	木村 健 一	昭和15年3月24日生	昭和40年2月 昭和48年1月 昭和50年6月 昭和54年6月 平成3年12月 平成7年12月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 大阪営業部長 管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理部長 常務取締役管理部担当 常務取締役管理・広報・生産担当 常務取締役管理・広報・生産・経理担当 常務取締役管理・生産担当 常務取締役生産担当(現任)	注1	148
常務取締役	マーケティング ・経営企画担当	佐藤 龍 二	昭和34年10月18日生	昭和56年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年3月 平成15年12月 平成16年3月	当社入社 プロダクツプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング・経営企画担当(現任)	注1	13
常務取締役	首都圏市場開発 特別担当	平井 克 彦	昭和16年10月19日生	昭和41年8月 昭和57年6月 平成16年12月 平成18年12月	当社入社 取締役名古屋支店長 常務取締役中日本営業担当 常務取締役首都圏市場開発特別担当 (現任)	注1	84
常務取締役	中央研究所担当	金山 勝 美	昭和23年2月19日生	昭和42年3月 昭和57年6月 平成4年3月 平成7年12月 平成9年12月 平成17年12月 平成18年12月	当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所担当(現任)	注1	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	国際部長・ MILBON USA, INC. 担当	豊田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 平成11年12月 平成16年3月	当社入社 国際部長 取締役国際部長・MILBON USA, INC. 担当(現任)	注1	3	
取締役	経理部長・ 広報担当	重宗 昇	昭和30年9月4日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成16年12月 平成18年3月	当社入社 マーケティング部長 経営企画室長 経理部長 取締役経理部長・広報担当(現任)	注1	7	
取締役	中日本営業担当	藤井 政幸	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成16年12月 平成19年3月	当社入社 大阪支店部長 名古屋支店長 取締役中日本営業担当(現任)	注2	2	
取締役	管理部長	村井 正浩	昭和34年4月28日生	平成4年3月 平成13年12月 平成19年3月	当社入社 管理部長 取締役管理部長(現任)	注2	4	
常勤監査役		見邊 亜夫	昭和19年5月11日生	昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	注3	45	
監査役		遠藤 桂介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任)	注4	24	
監査役		高畑 省一郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成17年3月	中小企業金融公庫入庫 公認会計士登録 経営戦略研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	—	
計								3,087

- (注) 1 平成18年3月17日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2 平成19年3月19日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
ただし、定款の定めにより補欠又は増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了す
べきときまでとなっております。
3 平成19年3月19日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4 平成16年3月17日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
5 平成17年3月17日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
6 監査役 遠藤桂介、高畑省一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7 専務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。
8 取締役 村井正浩は、代表取締役社長 鴻池一郎の子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役、取締役会>

取締役は9名（平成18年12月20日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

<内部監査及び監査役、監査役会>

監査役会は平成18年12月20日現在で4名（常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室は平成18年12月20日現在で2名のスタッフにより構成され、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施しております。

なお、監査機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的を実施し、三様監査の充実を図っております。

<会計監査>

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に仰星監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

澤田真史（2年）、徳丸公義（11年）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 3名

(注) 当社の会計監査人である仰星監査法人は、平成18年10月1日付をもって監査法人芹沢会計事務所と合併し、名称を東京北斗監査法人から仰星監査法人に変更しております。

<社外取締役及び社外監査役との関係>

当社は、社外取締役を有しておりません。

社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は平成19年3月19日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

(2) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	139,858千円
監査役に対する報酬額	12,606千円(うち社外監査役 4,419千円)

※上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は2名で合計22,375千円であります。

(3) 監査報酬の内容

当期における当社の仰星監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,800千円
上記以外の報酬	3,150千円
<hr/>	
計	22,950千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年12月21日から平成17年12月20日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年12月21日から平成17年12月20日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年12月21日から平成17年12月20日まで）及び前事業年度（平成16年12月21日から平成17年12月20日まで）並びに当連結会計年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）及び当事業年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、東京北斗監査法人は平成18年10月1日付をもって監査法人芹沢会計事務所と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			914,840		533,939
2 受取手形及び売掛金			2,503,271		2,501,263
3 たな卸資産			1,605,329		1,729,156
4 繰延税金資産			147,168		151,741
5 その他			155,790		88,485
貸倒引当金			△ 16,947		—
流動資産合計			5,309,452	31.6	5,004,585
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,977,210		6,372,894	
減価償却累計額		1,709,000	3,268,209	1,958,270	4,414,623
(2) 機械装置及び運搬具		2,892,929		3,375,523	
減価償却累計額		1,547,715	1,345,214	1,803,535	1,571,987
(3) 土地	※1		3,203,730		4,349,707
(4) 建設仮勘定			—		904
(5) その他		1,134,399		1,207,302	
減価償却累計額		901,809	232,590	969,215	238,086
有形固定資産合計			8,049,743	47.8	10,575,309
2 無形固定資産			211,550	1.3	223,273
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,520,989		1,773,657
(2) 長期貸付金			74,568		104,411
(3) 前払年金費用			101,982		105,183
(4) 繰延税金資産			2,942		10,964
(5) その他			559,282		600,412
貸倒引当金			△ 11,543		△ 11,570
投資その他の資産合計			3,248,223	19.3	2,583,060
固定資産合計			11,509,517	68.4	13,381,642
資産合計			16,818,970	100.0	18,386,228

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,056,985		1,041,351	
2 短期借入金	※1	58,335		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	35,952		443,952	
4 未払金		1,003,775		1,033,674	
5 未払法人税等		784,523		808,729	
6 返品調整引当金		19,642		17,476	
7 賞与引当金		49,601		57,003	
8 役員賞与引当金		—		44,306	
9 その他		164,688		231,145	
流動負債合計		3,173,503	18.9	3,677,638	20.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	95,285		281,333	
2 繰延税金負債		423,615		188,441	
3 その他		238,084		173,237	
固定負債合計		756,984	4.5	643,012	3.5
負債合計		3,930,488	23.4	4,320,651	23.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,000,000	11.9	—	—
II 資本剰余金		199,501	1.2	—	—
III 利益剰余金		9,759,454	58.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		935,340	5.6	—	—
V 為替換算調整勘定		6,447	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△ 12,262	△ 0.1	—	—
資本合計		12,888,482	76.6	—	—
負債及び資本合計		16,818,970	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,000,000	
2 資本剰余金		—		200,049	
3 利益剰余金		—		11,311,667	
4 自己株式		—		△ 37,292	
株主資本合計		—	—	13,474,424	73.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		574,119	
2 為替換算調整勘定		—		17,033	
評価・換算差額等合計		—	—	591,152	3.2
純資産合計		—	—	14,065,576	76.5
負債及び純資産合計		—	—	18,386,228	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,867,779	100.0		17,619,659	100.0
II 売上原価			5,959,872	35.3		6,316,099	35.9
売上総利益			10,907,907	64.7		11,303,560	64.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,085,697	42.0		7,512,340	42.6
営業利益			3,822,209	22.7		3,791,219	21.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,985			3,801		
2 受取配当金		19,998			19,841		
3 投資有価証券売却益		12,112			4,139		
4 事業税還付金		18,927			18,700		
5 仕入割引		15,341			13,230		
6 社宅負担金		17,161			20,571		
7 その他		27,147	112,675	0.6	21,983	102,268	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,150			6,351		
2 投資有価証券売却損		3,264			2,033		
3 売上割引		313,372			343,631		
4 その他		1,538	321,324	1.9	1,471	353,488	2.0
経常利益			3,613,560	21.4		3,540,000	20.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	41			—		
2 投資有価証券売却益		131,874			260,306		
3 貸倒引当金戻入額		362	132,277	0.8	16,970	277,277	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	11,000			117		
2 固定資産除却損	※5	6,656			101,798		
3 投資有価証券評価損		9,358			14,764		
4 確定拠出年金移行損		54,560			—		
5 支店移設費		—	81,575	0.5	19,500	136,180	0.8
税金等調整前 当期純利益			3,664,262	21.7		3,681,097	20.9
法人税、住民税 及び事業税		1,453,252			1,494,684		
法人税等調整額		25,812	1,479,064	8.7	△ 2,632	1,492,051	8.5
当期純利益			2,185,197	13.0		2,189,046	12.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			199,473
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		27	27
III 資本剰余金期末残高			199,501
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,348,471
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,185,197	2,185,197
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		731,513	
2 役員賞与金		42,700	774,213
IV 利益剰余金期末残高			9,759,454

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
当期純利益			2,189,046		2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分		548		1,584	2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	548	1,552,212	△ 25,029	1,527,730
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700
当期純利益				2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613
自己株式の処分				2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	△ 350,636
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	1,177,094
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,664,262	3,681,097
2 減価償却費		695,137	870,342
3 貸倒引当金の減少額		△ 622	△ 16,920
4 賞与引当金の増加額		6,872	7,248
5 役員賞与引当金の増加額		—	44,306
6 返品調整引当金の増加額 (△減少額)		6,137	△ 2,166
7 退職給付引当金の減少額		△ 100,654	—
8 前払年金費用の増加額		△ 101,982	△ 3,201
9 受取利息及び受取配当金		△ 21,984	△ 23,643
10 支払利息		3,150	6,351
11 為替差益		△ 10,922	△ 8,427
12 投資有価証券売却益		△ 143,986	△ 264,446
13 投資有価証券売却損		3,264	2,033
14 投資有価証券評価損		9,358	14,764
15 固定資産売却益		△ 41	—
16 固定資産売却損		11,000	117
17 固定資産除却損		6,656	101,798
18 役員賞与の支払額		△ 42,700	△ 49,700
19 売上債権の減少額 (△増加額)		△ 5,291	2,550
20 たな卸資産の増加額		△ 152,631	△ 120,007
21 仕入債務の減少額		△ 275,530	△ 113,760
22 その他		211,071	△ 12,065
小計		3,760,562	4,116,270
23 利息及び配当金の受取額		20,871	23,643
24 利息の支払額		△ 3,099	△ 5,956
25 法人税等の支払額		△ 1,416,081	△ 1,433,559
営業活動による キャッシュ・フロー		2,362,252	2,700,398
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金解約による収入		35,370	—
2 投資有価証券の取得による支出		△ 648,867	△ 139,197
3 投資有価証券の売却による収入		587,289	528,101
4 有形固定資産の取得による支出		△ 1,795,405	△ 3,268,008
5 有形固定資産の売却による収入		5,650	10
6 無形固定資産の取得による支出		△ 68,872	△ 55,888
7 貸付けによる支出		△ 62,764	△ 46,331
8 貸付金の回収による収入		22,510	24,484
9 差入保証金の差入れによる支出		△ 2,805	△ 36,342
10 差入保証金の解約による収入		2,150	19,375
11 保険積立金の払込による支出		△ 70,636	△ 30,269
12 保険積立金の解約による収入		41,531	—
13 その他		—	△ 556
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,954,850	△ 3,004,623
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		58,335	△ 58,335
2 長期借入金の借入れによる収入		—	800,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 86,452	△ 205,952
4 自己株式の収入と支出の純額		△ 3,173	△ 24,481
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△ 3,488	△ 3,668
6 配当金の支払額		△ 730,121	△ 586,256
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 764,901	△ 78,694
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,902	2,018
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 354,595	△ 380,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,269,435	914,840
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	914,840	533,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法 ① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 ② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,962千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当する事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,306千円減少しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,065,576千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業税還付金」の金額は12,575千円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,574,074千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,185千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>175,512千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	<u>合計</u>	<u>2,574,074千円</u>	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円	<u>長期借入金</u>	<u>85,185千円</u>	<u>合計</u>	<u>175,512千円</u>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,349,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,556,963千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>275,193千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>715,185千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,349,269千円	土地	1,207,694千円	<u>合計</u>	<u>2,556,963千円</u>	1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円	<u>長期借入金</u>	<u>275,193千円</u>	<u>合計</u>	<u>715,185千円</u>
建物及び構築物	1,366,380千円																										
土地	1,207,694千円																										
<u>合計</u>	<u>2,574,074千円</u>																										
短期借入金	58,335千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円																										
<u>長期借入金</u>	<u>85,185千円</u>																										
<u>合計</u>	<u>175,512千円</u>																										
建物及び構築物	1,349,269千円																										
土地	1,207,694千円																										
<u>合計</u>	<u>2,556,963千円</u>																										
1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円																										
<u>長期借入金</u>	<u>275,193千円</u>																										
<u>合計</u>	<u>715,185千円</u>																										
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>																										
<p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,674株</td> </tr> </table>	普通株式	10,453,674株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>																								
普通株式	10,453,674株																										
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,245株であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,143,744千円 報酬・給与・手当 1,906,767千円 賞与引当金繰入額 33,670千円 退職給付費用 145,250千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,094,012千円 報酬・給与・手当 1,965,709千円 賞与引当金繰入額 38,938千円 役員賞与引当金繰入額 44,306千円 退職給付費用 149,157千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,590千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,471千円
※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 41千円	※3 —
※4 固定資産売却損の内容 土地 11,000千円	※4 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 792千円 機械装置及び運搬具 5,494千円 その他 369千円 合計 6,656千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 64,820千円 機械装置及び運搬具 7,400千円 その他 29,578千円 合計 101,798千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

- 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 914,840千円	現金及び預金勘定 533,939千円
現金及び現金同等物 914,840千円	現金及び現金同等物 533,939千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	29,307	10,567	18,740	機械装置 及び運搬具	29,307	16,101	13,205
その他 (工具器具 及び備品)	150,802	73,706	77,096	その他 (工具器具 及び備品)	174,410	93,784	80,625
合計	180,110	84,273	95,836	合計	203,717	109,886	93,831
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,664千円	1年内			40,919千円
1年超			52,172千円	1年超			52,912千円
合計			95,836千円	合計			93,831千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			42,787千円	(1) 支払リース料			47,697千円
(2) 減価償却費相当額			42,787千円	(2) 減価償却費相当額			47,697千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	930,966	2,500,348	1,569,382
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	930,966	2,500,348	1,569,382
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	988	970	△ 18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	988	970	△ 18
合計		931,954	2,501,318	1,569,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
529,156	143,986	3,264

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,671

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	664,132	1,636,741	972,609
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	664,132	1,636,741	972,609
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	126,316	116,994	△ 9,322
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,316	116,994	△ 9,322
合計		790,449	1,753,736	963,287

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,764千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
528,101	264,446	2,033

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,921

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当連結会計年度中に株式オプション取引を行いました。</p> <p>この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行い、定期的に取り締り報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

当社は、平成17年1月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 730,629千円
(2) 年金資産	881,041
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	150,411
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 84,030
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	101,982
(7) 前払年金費用	101,982
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 1 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,616,045千円が含まれておりません。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 564,915千円

年金資産の移換 △ 359,100

未認識数理計算上の差異 △ 6,774

退職給付引当金の減少 199,041

また、確定拠出年金制度への資産移換額は253,601千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に62,964千円、長期未払金(固定負債の「その他」)に125,929千円、それぞれ計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(1) 勤務費用	46,286千円
(2) 利息費用	15,320
(3) 期待運用収益	△ 16,497
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,834
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	60,844
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	115,631
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	38,523
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	54,560
計	269,559

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 779,921千円
(2) 年金資産	971,831
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	191,909
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 113,427
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,701
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	105,183
(7) 前払年金費用	105,183
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高 1,072,302千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(1) 勤務費用	54,290千円
(2) 利息費用	14,612
(3) 期待運用収益	△ 22,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,968
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	45,809
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	130,242
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	44,463
計	220,515

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	返品調整引当金損金不算入額
6,846	7,060
返品調整引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
7,935	21,476
賞与引当金損金不算入額	確定拠出移行損損金不算入額
18,543	24,486
確定拠出移行損損金不算入額	未払事業税及び事業所税
25,437	69,268
未払事業税及び事業所税	未払社会保険料
58,412	15,719
未払社会保険料	たな卸資産未実現利益
17,530	12,904
たな卸資産未実現利益	その他
11,103	825
その他	繰延税金資産(流動)合計
1,358	151,741
繰延税金資産(流動)合計	
147,168	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
76,664	99,795
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,663	4,674
確定拠出移行損損金不算入額	確定拠出移行損損金不算入額
50,875	24,514
投資有価証券強制評価減否認額	投資有価証券強制評価減否認額
127,622	117,115
その他	その他
5,779	13,800
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
265,604	259,900
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 634,023	△ 389,168
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 11,053	△ 5,715
前払年金費用	前払年金費用
△ 41,200	△ 42,494
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△ 686,277	△ 437,377
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△ 273,503	△ 25,736
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
147,168	151,741
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
2,942	10,964
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
423,615	188,441

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり純資産額 1,228.66円	1株当たり純資産額 1,122.22円
1株当たり当期純利益金額 204.36円	1株当たり当期純利益金額 174.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,023.88円 1株当たり当期純利益金額 170.30円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
当期純利益(千円)	2,185,197	2,189,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,700)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,135,497	2,189,046
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,863	12,535,365

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.91円</td> <td>1株当たり純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 142.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円	1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円								
1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。								

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,335	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,952	443,952	1.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,285	281,333	1.02	平成20年1月～ 平成21年11月
その他の有利子負債	93,476	91,483	0.25	—
合計	283,048	816,768	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,952	23,381	—	—

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			865,466		459,600
2 受取手形			755,625		703,622
3 売掛金			1,768,886		1,809,566
4 商品			74,829		38,886
5 製品			1,123,064		1,312,949
6 原材料			247,347		202,716
7 仕掛品			20,700		27,507
8 貯蔵品			74,303		85,015
9 前払費用			31,057		32,002
10 繰延税金資産			134,810		138,011
11 その他			74,688		33,281
貸倒引当金			△ 17,203		—
流動資産合計			5,153,577	30.7	4,843,161
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,564,247		5,928,522	
減価償却累計額		1,562,048	3,002,198	1,777,498	4,151,024
(2) 構築物		293,299		318,522	
減価償却累計額		139,557	153,741	163,790	154,732
(3) 機械及び装置		2,851,698		3,332,231	
減価償却累計額		1,521,842	1,329,856	1,772,873	1,559,358
(4) 車両及び運搬具		41,231		43,291	
減価償却累計額		25,873	15,357	30,662	12,629
(5) 工具器具及び備品		1,099,144		1,169,488	
減価償却累計額		893,802	205,341	953,266	216,222
(6) 土地	※1		3,203,730		4,349,707
有形固定資産合計			7,910,227	47.1	10,443,674

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		136,230		158,150	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		3,156		2,925	
無形固定資産合計		148,105	0.9	169,794	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,520,989		1,773,657	
(2) 関係会社株式		221,000		221,000	
(3) 出資金		30		—	
(4) 長期貸付金		3,390		2,790	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		9,589		7,415	
(6) 関係会社長期貸付金		180,000		180,000	
(7) 長期前払費用		11,482		8,253	
(8) 前払年金費用		101,982		105,183	
(9) 入会金		24,370		24,370	
(10) 差入保証金		196,652		210,478	
(11) 保険積立金		319,635		349,905	
貸倒引当金		△ 12,767		△ 11,570	
投資その他の資産合計		3,576,355	21.3	2,871,482	15.7
固定資産合計		11,634,688	69.3	13,484,951	73.6
資産合計		16,788,265	100.0	18,328,113	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		627,727		598,801	
2 買掛金		429,257		442,550	
3 短期借入金	※1	58,335		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	35,952		443,952	
5 未払金		994,163		1,031,334	
6 未払費用		50,116		62,361	
7 未払法人税等		784,523		808,729	
8 未払消費税等		—		38,769	
9 前受金		560		2,927	
10 預り金		69,156		65,484	
11 前受収益		750		500	
12 返品調整引当金		19,642		17,476	
13 賞与引当金		45,900		53,160	
14 役員賞与引当金		—		42,660	
15 その他		6,893		6,970	
流動負債合計		3,122,979	18.6	3,615,676	19.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	95,285		281,333	
2 預り保証金		93,476		91,483	
3 繰延税金負債		423,120		188,441	
4 その他		125,929		60,679	
固定負債合計		737,811	4.4	621,938	3.4
負債合計		3,860,790	23.0	4,237,614	23.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,000,000	11.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		199,120		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		381		—	
資本剰余金合計		199,501	1.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		300,880		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		24,669		—	
(2) 別途積立金		3,500,000		—	
3 当期末処分利益		5,979,346		—	
利益剰余金合計		9,804,895	58.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		935,340	5.6	—	—
V 自己株式	※3	△ 12,262	△ 0.1	—	—
資本合計		12,927,475	77.0	—	—
負債及び資本合計		16,788,265	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,000,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		199,120	
(2) その他資本剰余金		—		929	
資本剰余金合計			—	200,049	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		300,880	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		8,431	
別途積立金		—		3,500,000	
繰越利益剰余金		—		7,544,310	
利益剰余金合計			—	11,353,622	
4 自己株式			—	△ 37,292	
株主資本合計			—	13,516,379	73.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	574,119	
評価・換算差額等合計			—	574,119	3.1
純資産合計			—	14,090,498	76.9
負債及び純資産合計			—	18,328,113	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		16,255,355			16,964,315		
2 商品売上高		262,243	16,517,599	100.0	259,742	17,224,058	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		990,463			1,123,064		
2 当期製品製造原価		6,266,751			6,679,379		
合計		7,257,214			7,802,444		
3 他勘定への振替高	※1	388,937			386,278		
4 製品期末たな卸高		1,123,064			1,312,949		
製品売上原価		5,745,212			6,103,215		
5 商品期首たな卸高		22,074			74,829		
6 当期商品仕入高		279,630			193,820		
合計		301,704			268,650		
7 他勘定への振替高	※2	30,924			23,814		
8 商品期末たな卸高		74,829			38,886		
商品売上原価		195,950			205,949		
9 返品調整引当金戻入額		13,505			19,642		
10 返品調整引当金繰入額		19,642	5,947,300	36.0	17,476	6,306,998	36.6
売上総利益			10,570,298	64.0		10,917,059	63.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,133,788			1,082,214		
2 運賃		398,716			424,327		
3 広告宣伝費		179,650			220,260		
4 報酬・給与・手当		1,816,595			1,840,323		
5 賞与引当金繰入額		30,158			35,392		
6 退職給付費用		145,250			149,157		
7 旅費交通費		433,996			453,793		
8 減価償却費		219,309			244,222		
9 賃借料		480,819			509,757		
10 研究開発費	※3	574,590			573,471		
11 その他		1,339,070	6,751,945	40.9	1,600,375	7,133,296	41.4
営業利益			3,818,352	23.1		3,783,763	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,369			2,392		
2 受取配当金		19,998			19,841		
3 投資有価証券売却益		12,112			4,139		
4 事業税還付金		18,927			18,700		
5 仕入割引		15,341			13,230		
6 社宅負担金		17,161			20,571		
7 雑収入		20,443	106,354	0.6	15,476	94,352	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,767			6,079		
2 投資有価証券売却損		3,264			2,033		
3 売上割引		313,372			343,631		
4 雑損失		1,063	320,468	1.9	1,460	353,205	2.0
経常利益			3,604,239	21.8		3,524,910	20.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	41			—		
2 投資有価証券売却益		131,874			260,306		
3 貸倒引当金戻入額		135	132,051	0.8	18,450	278,757	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	11,000			117		
2 固定資産除却損	※6	6,277			101,751		
3 投資有価証券評価損		9,358			14,764		
4 確定拠出年金移行損		54,560			—		
5 支店移設費		—	81,196	0.5	19,500	136,133	0.8
税引前当期純利益			3,655,094	22.1		3,667,535	21.3
法人税、住民税 及び事業税		1,433,000			1,475,000		
法人税等調整額		27,538	1,460,538	8.8	6,974	1,481,974	8.6
当期純利益			2,194,555	13.3		2,185,560	12.7
前期繰越利益			4,046,038			—	
中間配当額			261,247			—	
当期未処分利益			5,979,346			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,991,264	63.7	4,100,827	61.3
II 外注加工費		906,229	14.5	929,356	13.9
III 労務費		589,042	9.4	639,923	9.6
(うち賞与引当金繰入額)		(10,140)		(12,210)	
IV 経費		777,035	12.4	1,018,559	15.2
(うち減価償却費)		(400,536)		(553,695)	
(うち消耗品費)		(62,537)		(67,722)	
(うち賃借料)		(37,565)		(40,704)	
当期総製造費用		6,263,572	100.0	6,688,667	100.0
仕掛品期首たな卸高		27,160		20,700	
合計		6,290,733		6,709,367	
他勘定への振替高	※1	3,281		2,480	
仕掛品期末たな卸高		20,700		27,507	
当期製品製造原価		6,266,751		6,679,379	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,121千円 その他 159千円 <u>合計</u> 3,281千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 2,120千円 その他 360千円 <u>合計</u> 2,480千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			5,979,346
II 任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高		8,363	8,363
合計			5,987,709
III 利益処分額			
1 配当金		261,235 (1株につき25円)	
2 役員賞与金		49,700	
(うち監査役賞与金)		(1,050)	310,935
IV 次期繰越利益			5,676,773

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩高は同法の規定に基づく取崩額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

2 平成17年8月11日に261,247千円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			548	548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548	548
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 587,133	△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し		△ 16,237		16,237	—		—
当期純利益				2,185,560	2,185,560		2,185,560
自己株式の取得						△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分						1,584	2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 16,237	—	1,564,964	1,548,727	△ 25,029	1,524,245
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,185,560
自己株式の取得			△ 26,613
自己株式の処分			2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 361,221	△ 361,221	△ 361,221
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 361,221	△ 361,221	1,163,023
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 総平均法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。 (3) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき金額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,962千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,660千円減少しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は14,090,498千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度は4,500千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月20日)	当事業年度 (平成18年12月20日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,512千円</td> </tr> </table>	建物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	計	2,574,074千円	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円	長期借入金	85,185千円	計	175,512千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,349,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,963千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,185千円</td> </tr> </table>	建物	1,349,269千円	土地	1,207,694千円	計	2,556,963千円	1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円	長期借入金	275,193千円	計	715,185千円
建物	1,366,380千円																										
土地	1,207,694千円																										
計	2,574,074千円																										
短期借入金	58,335千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円																										
長期借入金	85,185千円																										
計	175,512千円																										
建物	1,349,269千円																										
土地	1,207,694千円																										
計	2,556,963千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円																										
長期借入金	275,193千円																										
計	715,185千円																										
<p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,674株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	普通株式	10,453,674株	—																						
普通株式	34,000,000株																										
普通株式	10,453,674株																										
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,245株であります。</p>	—																										
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が935,340千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—																										
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務5,965千円(51千US\$)及び取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務2,022千円(17千US\$)及び取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 364,577千円 接待交際費 9,418千円 市場開発費 5,451千円 研究開発費 2,864千円 その他 6,625千円 <u>合計 388,937千円</u>	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 356,926千円 接待交際費 8,060千円 市場開発費 4,592千円 研究開発費 2,751千円 その他 13,947千円 <u>合計 386,278千円</u>
※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 30,877千円 その他 47千円 <u>合計 30,924千円</u>	※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 23,753千円 その他 61千円 <u>合計 23,814千円</u>
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,590千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,471千円
※4 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 41千円	※4 —
※5 固定資産売却損の内容 土地 11,000千円	※5 固定資産売却損の内容 車両及び運搬具 117千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 587千円 構築物 14千円 機械及び装置 5,373千円 車両及び運搬具 120千円 工具器具及び備品 181千円 <u>合計 6,277千円</u>	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64,377千円 構築物 442千円 機械及び装置 7,400千円 工具器具及び備品 2,822千円 ソフトウェア 26,709千円 <u>合計 101,751千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	29,307	10,567	18,740	車両及び運搬具	29,307	16,101	13,205
工具器具及び備品	150,802	73,706	77,096	工具器具及び備品	174,410	93,784	80,625
合計	180,110	84,273	95,836	合計	203,717	109,886	93,831
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,664千円	1年内			40,919千円
1年超			52,172千円	1年超			52,912千円
合計			95,836千円	合計			93,831千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			42,787千円	(1) 支払リース料			47,697千円
(2) 減価償却費相当額			42,787千円	(2) 減価償却費相当額			47,697千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月20日)及び当事業年度(平成18年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,950	返品調整引当金損金不算入額	7,060
返品調整引当金損金不算入額	7,935	賞与引当金損金不算入額	21,476
賞与引当金損金不算入額	18,543	確定拠出年金移行損損金不算入額	24,486
確定拠出年金移行損損金不算入額	25,437	未払事業税及び事業所税	69,268
未払事業税及び事業所税	58,412	未払社会保険料	15,719
未払社会保険料	17,530	繰延税金資産(流動)合計	<u>138,011</u>
繰延税金資産(流動)合計	<u>134,810</u>		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	76,664	減価償却費損金算入限度超過額	99,795
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,157	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,674
確定拠出年金移行損損金不算入額	50,875	確定拠出年金移行損損金不算入額	24,514
投資有価証券強制評価減否認額	127,622	投資有価証券強制評価減否認額	117,115
その他	2,836	その他	2,836
繰延税金資産(固定)合計	<u>263,156</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>248,936</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 634,023	その他有価証券評価差額金	△ 389,168
特別償却準備金	△ 11,053	特別償却準備金	△ 5,715
前払年金費用	△ 41,200	前払年金費用	△ 42,494
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 686,277</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 437,377</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△ 423,120</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△ 188,441</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり純資産額 1,232.39円	1株当たり純資産額 1,124.21円
1株当たり当期純利益金額 205.25円	1株当たり当期純利益金額 174.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,026.99円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 171.04円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
当期純利益(千円)	2,194,555	2,185,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,700)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,144,855	2,185,560
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,863	12,535,365

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.29円</td> <td>1株当たり純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 145.66円</td> <td>1株当たり当期純利益 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円	1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円								
1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	691,000	863,750
		(株)りそなホールディングス	1,500	499,500
		高松建設(株)	118,000	220,542
		日本管財(株)	30,000	87,150
		新日本理化(株)	88,000	32,648
		スパークス・アセット・マネジメン ト投信(株)	200	16,760
		(株)フォーキャスト	28,800	14,400
		(株)ビケンテクノ	14,300	13,084
		味の素(株)	5,000	7,655
		(株)マンダム	1,331	3,913
		その他10銘柄	6,389	14,255
計			984,520	1,773,657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,564,247	1,504,249	139,974	5,928,522	1,777,498	291,046	4,151,024
構築物	293,299	26,014	791	318,522	163,790	24,581	154,732
機械及び装置	2,851,698	600,286	119,752	3,332,231	1,772,873	363,384	1,559,358
車両及び運搬具	41,231	4,610	2,550	43,291	30,662	7,211	12,629
工具器具及び備品	1,099,144	115,006	44,661	1,169,488	953,266	101,303	216,222
土地	3,203,730	1,145,977	—	4,349,707	—	—	4,349,707
建設仮勘定	—	1,693,901	1,693,901	—	—	—	—
有形固定資産計	12,053,351	5,090,045	2,001,631	15,141,765	4,698,090	787,526	10,443,674
無形固定資産							
ソフトウェア	379,514	99,573	29,410	449,677	291,526	50,944	158,150
電話加入権	8,718	—	—	8,718	—	—	8,718
水道施設利用権	6,520	—	—	6,520	3,595	230	2,925
無形固定資産計	394,753	99,573	29,410	464,916	295,122	51,174	169,794
長期前払費用	36,721	2,059	3,681	35,099	26,846	2,035	8,253
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 建物の増加 1,504,249千円のうち主なものは、大阪オフィスの社屋及び付属設備 1,120,664千円であります。
- 2 機械及び装置の増加 600,286千円のうち主なものは、ゆめが丘工場の化粧品製造設備取得 376,318千円であります。
- 3 土地の増加は、本社・中央研究所の隣接地（研究所用地）722,168千円及び大阪オフィス 423,809千円の取得であります。
- 4 建設仮勘定の増加及び減少の 1,693,901千円は、主に上記大阪オフィスの社屋及び付属設備に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,970	50	—	18,450	11,570
返品調整引当金	19,642	17,476	19,642	—	17,476
賞与引当金	45,900	53,160	45,900	—	53,160
役員賞与引当金	—	42,660	—	—	42,660

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,920
預金	
当座預金	362,258
普通預金	55,308
別段預金	1,113
小計	418,680
合計	459,600

(ロ)受取手形

(i)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルコム	119,258
(株)ブイボン	74,917
ミズノ(株)	69,059
キムラ(株)	67,036
トーコー(株)	44,389
その他	328,961
合計	703,622

(ii)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月満期	275,085
平成19年2月満期	256,945
平成19年3月満期	171,591
合計	703,622

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トピー商事	119,508
(株)ダリヤ	99,145
(株)タガミサンビューティ	87,704
梅田美容商事(株)	83,554
(株)きくや美粧堂	74,014
その他	1,345,639
合計	1,809,566

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,768,886	19,002,682	18,962,002	1,809,566	91.3	34.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額(千円)
染毛剤	3,220
その他	35,666
合計	38,886

(ホ) 製品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	160,093
ヘアケア用剤	562,660
染毛剤	557,774
その他	32,421
合計	1,312,949

(へ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
シリコン	7,192
システイン	3,786
アルコール	455
その他	85,589
小計	97,024
資材	
チューブ	20,231
容器	17,333
瓶	1,359
その他	66,767
小計	105,692
合計	202,716

(ト)仕掛品

品名	金額(千円)
パーマネントウェーブ用剤	3,324
ヘアケア用剤	20,344
染毛剤	3,268
その他	571
合計	27,507

(チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	80,953
その他	4,062
合計	85,015

② 負債の部

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武内プレス工業(株)	100,050
(有)敷島印刷社	43,240
名三工業(株)	42,009
富士ゼロックス大阪(株)	36,159
釜屋化学工業(株)	32,857
その他	344,484
合計	598,801

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月満期	336,788
平成19年2月満期	262,012
合計	598,801

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	74,400
ケーアイケミカル(株)	64,154
武内プレス工業(株)	45,778
資生ケミカル(株)	39,383
釜屋化学工業(株)	20,940
その他	197,893
合計	442,550

(ハ)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	300,389
給与	173,794
販売促進費	127,948
設備関係	84,272
社会保険料	63,572
運賃	46,699
その他	234,657
合計	1,031,334

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 1 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.milbon.co.jp>)

また、平成19年3月19日開催の第47期定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

2 平成19年3月19日開催の第47期定時株主総会において単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の一部変更を決議いたしました。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年12月21日
至 平成17年12月20日 | 平成18年3月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成17年12月21日
至 平成18年6月20日 | 平成18年9月8日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人					
代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	眞	史	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公	義	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成17年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月19日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成18年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成17年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月19日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人					
代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	眞	史	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公	義	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成18年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。